★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約６年10カ月間（2016年10月31日～2023年９月５日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	部分為替ヘッジあり	イ．ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり	①主として、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、米国の投資法人債（※）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の イ．不動産投資法人 ロ．不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②当ファンドは、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）において、保有する外貨建資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	部分為替ヘッジあり	①主として、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、米国の投資法人債（※）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の イ．不動産投資法人 ロ．不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②当ファンドは、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）において、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり) 2016－10

運用報告書（全体版）
第４期
（決算日　2018年９月５日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016－10」は、このたび、第４期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

お問い合わせ先（コールセンター）

ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２

（営業日の９：00～17：00）

http://www.daiwa-am.co.jp/

<3631>
<3632>

為替ヘッジあり

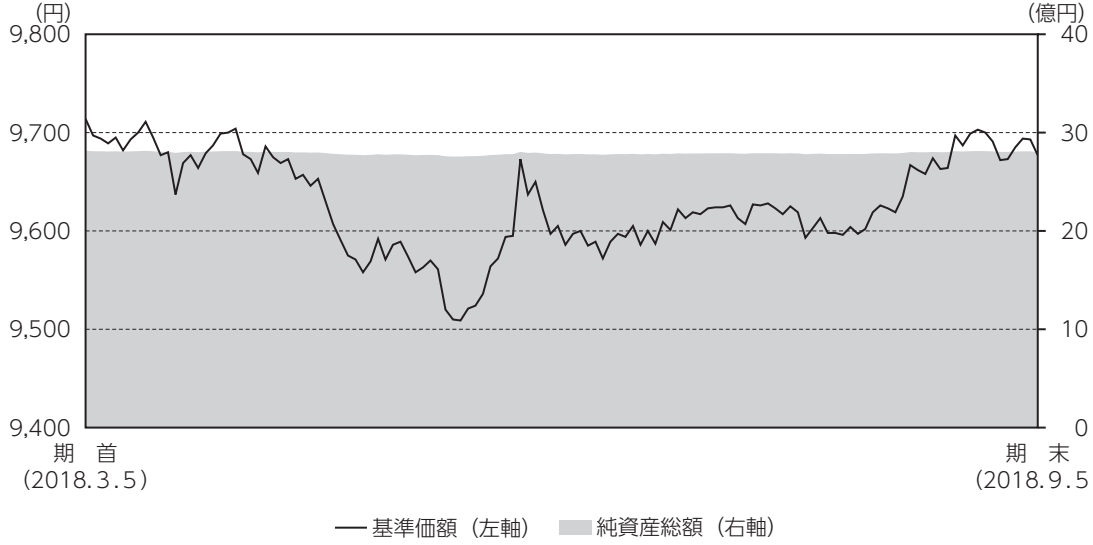
設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設　定（2016年10月31日）	10,000	－	－	－	－	－	－	100.0
1期末（2017年３月６日）	9,747	50	△203	△2.0	△5.8	0.0	99.2	100.0
2期末（2017年９月５日）	10,004	65	322	3.3	1.4	－	99.2	100.0
3期末（2018年３月５日）	9,714	50	△240	△2.4	△0.9	－	99.3	98.1
4期末（2018年９月５日）	9,657	20	△ 37	△0.4	△0.9	－	98.9	98.1

（注１）基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
（注２）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注４）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：9,714円
期　末：9,657円（分配金20円）
騰落率：△0.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、利金収入は基準価額の上昇要因となったものの、米国投資法人債の価格の下落や為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－10

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期首）2018年3月5日	9,714	－	－	99.3
3月末	9,699	△0.2	－	99.3
4月末	9,569	△1.5	－	99.4
5月末	9,637	△0.8	－	99.4
6月末	9,613	△1.0	－	99.5
7月末	9,596	△1.2	－	99.5
8月末	9,685	△0.3	－	99.4
（期末）2018年9月5日	9,677	△0.4	－	98.9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2018.3.6～2018.9.5）

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました。

米国投資法人債市況は、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大し、米国長期金利はほぼ横ばいとなったものの、利金収入の効果により上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は、期首から2018年３月末にかけて、米国が中国からの輸入品に高関税を課すと発表したことや米国のテクノロジー関連株が急落したことなどを受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、低下しました。５月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退し市場のリスク選好度が強まったことで、金利は上昇しました。５月下旬にかけては、トランプ米国大統領による自動車関税引き上げ表明や米朝首脳会談の中止が報道されたことで市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利は低下しました。期末にかけては、米中貿易摩擦を材料に上下一定の幅で上下を繰り返す展開となりました。

米国投資法人債の信用スプレッドは拡大しました。期首から2018年６月末にかけては、米中貿易摩擦への懸念やイタリアの政局混乱などを背景とするリスク回避の動きに加え、買収合併の動きや新規発行の影響により信用スプレッドは拡大しました。期末にかけては、需給の改善や好調な株式市場を背景に投資家のリスク選好が高まり、信用スプレッドは若干縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、「米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて （2018.3.6～2018.9.5）

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。期を通じて米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行ないました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に、割安と考えられる銘柄を組み入れました。セクター別では、ショッピングセンター、ヘルスケア、分散投資、オフィスの比率を高めとしました。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は20円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が6,099,332円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益6,099,332円（１万口当り21.04円）を分配対象額として、うち5,797,004円（１万口当り20円）を分配金額としております。

今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2018.3.6～2018.9.5)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	24円	0.245%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,628円です。**
（投　信　会　社）	(13)	(0.136)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(9)	(0.095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	24	0.249	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2018年３月６日から2018年９月５日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	10,505.306	10,000	20,868.114	20,000

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券			
ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	2,891,609.939	2,769,294	98.9

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0	0	0

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年９月５日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,769,294	98.5
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	42,622	1.5
投資信託財産総額	2,811,917	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年９月５日現在

項目	当期末
(A) 資産	**2,811,917,863円**
コール・ローン等	42,622,026
投資信託受益証券(評価額)	2,769,294,838
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	999
(B) 負債	**12,747,541**
未払収益分配金	5,797,004
未払信託報酬	6,836,327
その他未払費用	114,210
(C) 純資産総額(A－B)	**2,799,170,322**
元本	2,898,502,247
次期繰越損益金	△ 99,331,925
(D) 受益権総口数	**2,898,502,247口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,657円**

＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,657円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は99,331,925円です。

■損益の状況

当期　自2018年３月６日　至2018年９月５日

項目	当期
(A) 配当等収益	**13,054,801円**
受取配当金	13,058,877
受取利息	7
支払利息	△ 4,083
(B) 有価証券売買損益	**△ 746,849**
売買損	△ 746,849
(C) 有価証券評価差損益	**△16,009,054**
(D) 信託報酬等	**△ 6,955,469**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△10,656,571**
(F) 前期繰越損益金	**△82,878,350**
(G) 合計(E＋F)	**△93,534,921**
(H) 収益分配金	**△ 5,797,004**
次期繰越損益金(G＋H)	**△99,331,925**

（注１）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注２）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注３）収益分配金の計算過程は５ページをご参照ください。

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1 万 口 当 り 分 配 金（税 込 み）	20円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

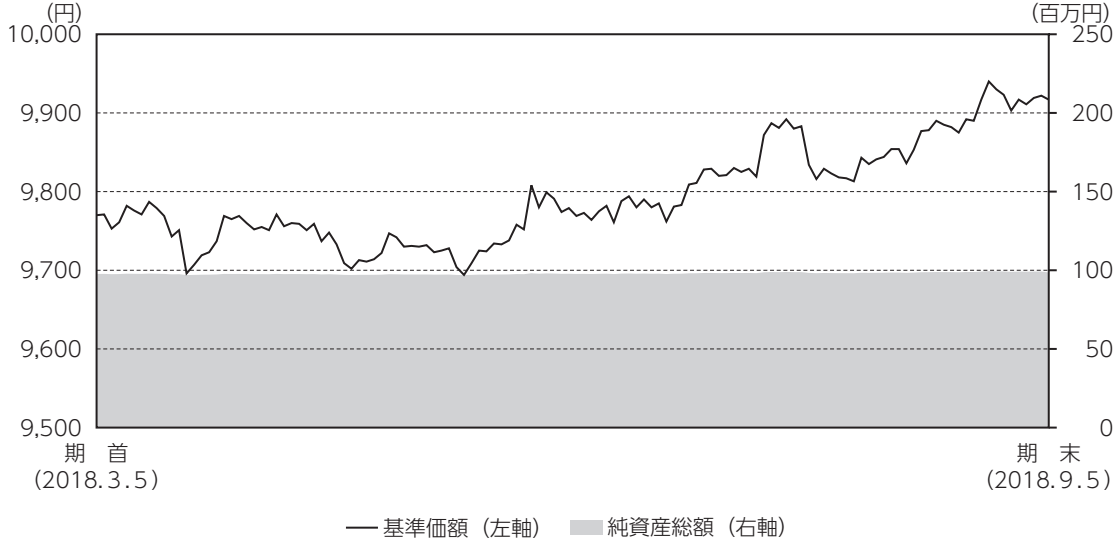
設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設　定（2016年10月31日）	10,000	－	－	－	－	－	－	100.0
1期末（2017年３月６日）	9,992	80	72	0.7	2.1	0.0	99.4	100.0
2期末（2017年９月５日）	10,177	85	270	2.7	4.0	－	99.3	100.0
3期末（2018年３月５日）	9,770	80	△327	△3.2	0.1	－	99.0	25.0
4期末（2018年９月５日）	9,862	55	147	1.5	0.9	－	99.3	25.0

（注１）基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
（注２）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注４）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：9,770円
期　末：9,862円（分配金55円）
騰落率：1.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、米国投資法人債の価格は下落したものの、利金収入の効果や為替相場において円安米ドル高となったことから、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期首）2018年3月5日	9,770	－	－	99.0
3月末	9,765	△0.1	－	99.0
4月末	9,722	△0.5	－	99.1
5月末	9,780	0.1	－	99.1
6月末	9,811	0.4	－	99.2
7月末	9,813	0.4	－	99.2
8月末	9,911	1.4	－	99.2
（期末）2018年9月5日	9,917	1.5	－	99.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2018.3.6～2018.9.5）

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました。

米国投資法人債市況は、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大し、米国長期金利はほぼ横ばいとなったものの、利金収入の効果により上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は、期首から2018年３月末にかけて、米国が中国からの輸入品に高関税を課すと発表したことや米国のテクノロジー関連株が急落したことなどを受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、低下しました。５月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退し市場のリスク選好度が強まったことで、金利は上昇しました。５月下旬にかけては、トランプ米国大統領による自動車関税引き上げ表明や米朝首脳会談の中止が報道されたことで市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利は低下しました。期末にかけては、米中貿易摩擦を材料に上下一定の幅で上下を繰り返す展開となりました。

米国投資法人債の信用スプレッドは拡大しました。期首から2018年６月末にかけては、米中貿易摩擦への懸念やイタリアの政局混乱などを背景とするリスク回避の動きに加え、買収合併の動きや新規発行の影響により信用スプレッドは拡大しました。期末にかけては、需給の改善や好調な株式市場を背景に投資家のリスク選好が高まり、信用スプレッドは若干縮小しました。

■為替相場

為替相場は円安米ドル高となりました。

米ドル円相場は、米中貿易摩擦への懸念が後退した局面や米国の金利が上昇した局面で、円安米ドル高が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、「米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざして為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて （2018.3.6～2018.9.5）

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。期を通じて米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行ないました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に、割安と考えられる銘柄を組み入れました。セクター別では、ショッピングセンター、ヘルスケア、分散投資、オフィスの比率を高めとしました。また、実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざして為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は55円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が596,704円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益596,704円（１万口当り59.67円）を分配対象額として、うち550,000円（１万口当り55円）を分配金額としております。

今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざして為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期（2018.3.6～2018.9.5）		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	24円	0.245%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,794円です。**
（投　信　会　社）	(13)	(0.136)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(9)	(0.095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	24	0.249	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2018年３月６日から2018年９月５日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	817.077	800	507.511	500

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	99,292.889	97,882	99.3

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0	0	0

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年９月５日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	97,882	98.5
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	1,525	1.5
投資信託財産総額	99,409	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年９月５日現在

項目	当期末
(A) 資産	**99,409,744円**
コール・ローン等	1,525,816
投資信託受益証券(評価額)	97,882,929
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	999
(B) 負債	**793,751**
未払収益分配金	550,000
未払信託報酬	239,870
その他未払費用	3,881
(C) 純資産総額(A－B)	**98,615,993**
元本	100,000,000
次期繰越損益金	△ 1,384,007
(D) 受益権総口数	**100,000,000口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,862円**

＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,862円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,384,007円です。

■損益の状況

当期　自2018年３月６日　至2018年９月５日

項目	当期
(A) 配当等収益	**840,630円**
受取配当金	841,358
支払利息	△ 728
(B) 有価証券売買損益	**△ 8,489**
売買損	△ 8,489
(C) 有価証券評価差損益	**874,814**
(D) 信託報酬等	**△ 243,926**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**1,463,029**
(F) 前期繰越損益金	**△2,297,036**
(G) 合計(E＋F)	**△ 834,007**
(H) 収益分配金	**△ 550,000**
次期繰越損益金(G＋H)	**△1,384,007**

（注１）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注２）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注３）収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1 万 口 当 り 分 配 金（税 込 み）	55円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016－10）が投資対象としている「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年９月５日）現在におけるダイワ・マネーストック・マザーファンドの組入資産の内容等を19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2018年３月６日から2018年９月５日まで）

買		売	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
757 国庫短期証券 2018/8/13	200,001		
731 国庫短期証券 2018/7/10	150,000		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2018年９月５日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

運用報告書　第８期（決算日　2017年12月11日）

（計算期間　2016年12月10日～2017年12月11日）

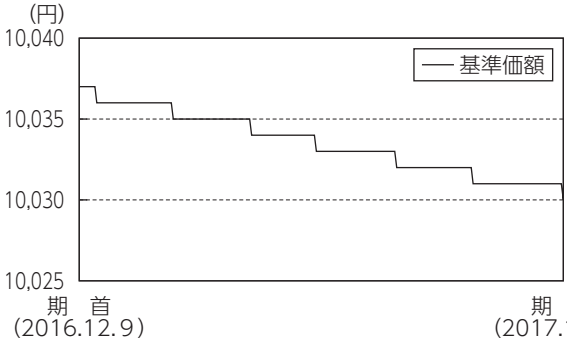
ダイワ・マネーストック・マザーファンドの第８期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2016年12月9日	10,037	−	29.1
12月末	10,036	△0.0	−
2017年1月末	10,036	△0.0	31.1
2月末	10,035	△0.0	25.2
3月末	10,035	△0.0	−
4月末	10,034	△0.0	35.6
5月末	10,034	△0.0	6.4
6月末	10,033	△0.0	0.6
7月末	10,033	△0.0	0.1
8月末	10,032	△0.0	−
9月末	10,032	△0.0	−
10月末	10,031	△0.1	−
11月末	10,031	△0.1	−
(期末)2017年12月11日	10,030	△0.1	−

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,037円　期末：10,030円　騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	−円
有価証券取引税	−
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	116,573,085	− (128,940,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	17,010,400		
657 国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199		
652 国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078		
642 国庫短期証券 2017/2/6	9,700,144		
659 国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282		
651 国庫短期証券 2017/3/21	7,630,194		
669 国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248		
644 国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300		
638 国庫短期証券 2017/1/16	5,120,041		
660 国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	30,906,278	100.0
投資信託財産総額	30,906,278	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**30,906,278,899円**
コール・ローン等	30,906,278,899
(B) 負債	**799,000,000**
未払解約金	799,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	**30,107,278,899**
元本	30,015,878,475
次期繰越損益金	91,400,424
(D) 受益権総口数	**30,015,878,475口**
1万口当り基準価額(C／D)	**10,030円**

＊期首における元本額は42,294,564,193円、当期中における追加設定元本額は17,178,092,718円、同解約元本額は29,456,778,436円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－07　9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－09　9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－11　9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－947,268円、ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド－インドの匠－29,910,270円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、ＵＳ短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）102,434円、ＵＳ短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型）1,994円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－（為替ヘッジあり）39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年１回決算型）－ロボテック（年１回）－（為替ヘッジあり）3,985円、ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス3,969,366,810円、ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス5,902,244,309円、ダイワ上場投信－ＴＯＰＩＸレバレッジ（２倍）指数1,105,650,011円、ダイワ上場投信－ＴＯＰＩＸダブルインバース（－２倍）指数821,890,786円、ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス6,073,206,032円、ダイワ上場投信－ＴＯＰＩＸインバース（－１倍）指数5,071,127,230円、ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400レバレッジ・インデックス383,378,807円、ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400インバース・インデックス5,200,107,448円、ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400ダブルインバース・インデックス205,174,656円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－07　997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－07　997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2017－06　997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2017－06　997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－10　997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－10　997円、ダイワ・ブルベア・セレクト　マネー・ポートフォリオ28,215,782円、ダイワ・ブルベア・セレクト　ドル高円安ポートフォリオ104,220,911円、ダイワ・ブルベア・セレクト　円高ドル安ポートフォリオ49,706,154円、ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ　－ＳＬトレード－641,089,307円、ダイワ／モルガン・スタンレー新興４カ国不動産関連ファンド－成長の槌音（つちおと）－5,020,480円、ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ206,680,116円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ126,940,913円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　通貨セレクト・コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワＵＳ短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型）9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）997円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）997円、ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド9,958,176円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり49,806円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年１回決算型）　－ロボテック（年１回）－100,588円、ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα　円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα　通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）2,088,438円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）1,012,911円、ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　ブラジル・レアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　通貨セレクト・コース2,001,563円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,030円です。

■損益の状況

当期　自2016年12月10日　至2017年12月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 21,002,641円**
受取利息	△ 3,317,956
支払利息	△ 17,684,685
(B) 有価証券売買損益	**△ 4,086**
売買損	△ 4,086
(C) その他費用	**△ 329,559**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 21,336,286**
(E) 前期繰越損益金	**155,223,882**
(F) 解約差損益金	**△ 99,854,368**
(G) 追加信託差損益金	**57,367,196**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**91,400,424**
次期繰越損益金(H)	**91,400,424**

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ALLIANCEBERNSTEIN®

運用のお知らせ

ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／海外／債券
第４期（決算日2018年８月６日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。
ＡＢ米国投資法人債ファンド

	為替ヘッジあり	部分為替ヘッジあり
商品分類	追加型株式投資信託／海外／債券	
信託期間	2016年８月１日（当初設定日）から2023年９月４日までです。	
運用方針	①ＡＢ米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、米国の投資法人債※に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の １．不動産投資法人　２．不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③マザーファンドにおける米国の投資法人債への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 １．組み入れる米国の投資法人債については、原則として取得時においてＢＢＢ格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 ※上記の格付けは、原則としてＳ＆Ｐ、ムーディーズ、フィッチの３社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、ＢＢＢ格相当はＢＢＢ－／Ｂａａ３格まで含めます。 ２．ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ３．ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数＋0.5(年)以内とすることを目指します。	
	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの円貨比率を70%に近づけることを目指します。
主要運用対象	ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）／（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	ＡＢ米国投資法人債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	主として、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
組入制限	ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）／（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	①外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
	ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」「ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、このたび第４期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100－0011
東京都千代田区内幸町二丁目１番６号　日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　０３－５９６２－９６８７
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
(設定日) 2016年8月1日	円 10,000	円 －	% －	% －	% －	% －	百万円 5,820
1期（2017年2月6日）	9,592	90	△3.2	95.3	－	－	8,205
2期（2017年8月7日）	9,844	90	3.6	95.2	－	－	8,152
3期（2018年2月5日）	9,667	75	△1.0	95.6	－	－	7,556
4期（2018年8月6日）	9,515	45	△1.1	99.4	－	－	7,138

（注）設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期首) 2018年2月5日	円 9,667	% －	% 95.6	% －	% －
2月末	9,626	△0.4	96.5	－	－
3月末	9,623	△0.5	98.0	－	－
4月末	9,497	△1.8	100.7	－	－
5月末	9,569	△1.0	97.6	－	－
6月末	9,549	△1.2	98.4	－	－
7月末	9,536	△1.4	98.7	－	－
(期末) 2018年8月6日	9,560	△1.1	99.4	－	－

（注）期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

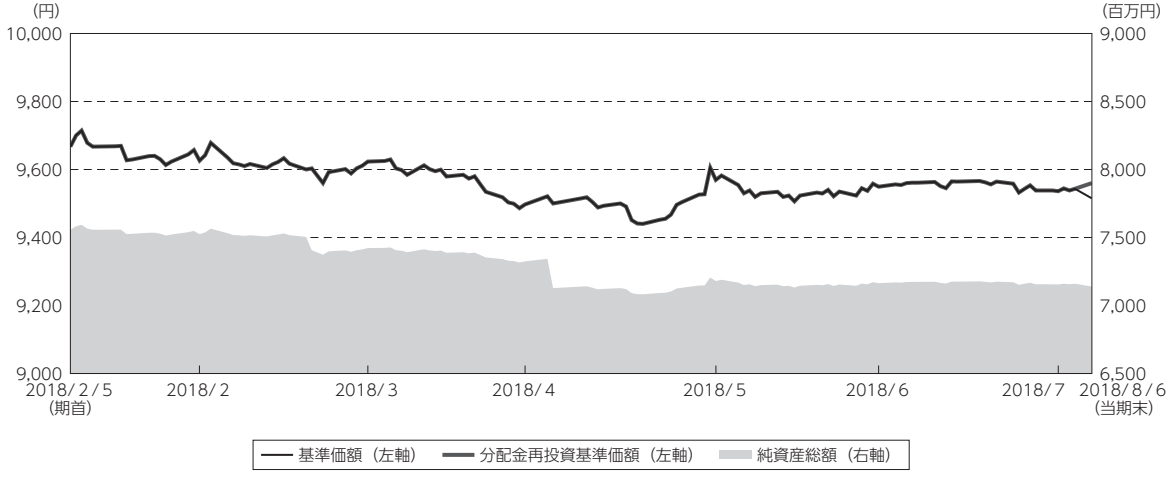
※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年２月６日～2018年８月６日）



期　首：9,667円
期　末：9,515円（既払分配金（税込み）：45円）
騰落率：△1.1％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年２月５日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。
（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。
（注）グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比1.1％の下落※となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

＜値上がり要因＞

・保有する米国投資法人債のクーポン収入

＜値下がり要因＞

・保有する米国投資法人債の価格下落
・為替のヘッジコスト

投資環境

（2018年２月６日～2018年８月６日）

当期の米国の投資法人債市場は、前期末比で若干下落しました。

米国国債の金利は、インフレ見通しの高まりや利上げペースが予想よりも速まるとの見方を受けて上昇（価格は下落）し、2018年５月17日には3.1％超の水準まで達しました。その後は、米中間の貿易摩擦激化への懸念や欧州の政局混乱から低下（価格は上昇）しましたが、期末にかけては景気拡大期待を背景に金利は再び上昇しました。米国社債市場では、５月半ばにかけては、国債金利の上昇に加え、リスク資産回避志向を背景に信用スプレッドが拡大したことを受け価格は下落しました。その後は、国債金利が落ち着きを取り戻したことに加えて、社債の発行ペースの落ち込みを受けて信用スプレッドが縮小したことから、価格はやや戻しました。米国投資法人債市場も、国債金利の上昇と信用スプレッドの拡大により、５月半ばにかけて価格は下落しましたが、その後は、国債金利の低下と、需給を背景に信用スプレッドが若干縮小したことから、価格は持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年２月６日～2018年８月６日）

当ファンドはＡＢ米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

＜マザーファンド＞

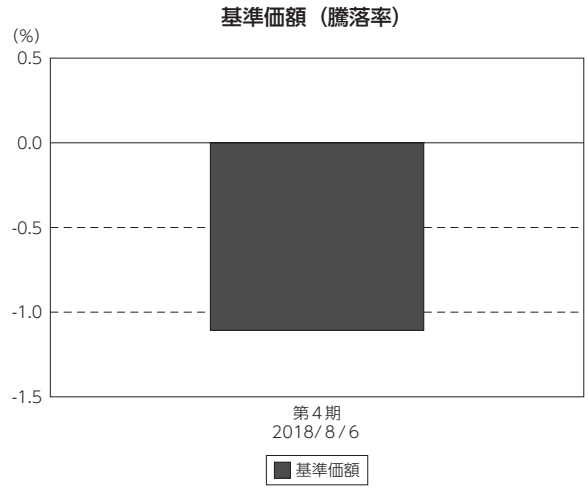
米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定もしくは改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターの比率を高めとしています。また、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクターの比率も高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年２月６日～2018年８月６日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2018年２月６日～2018年８月６日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、45円（１万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第４期 2018年２月６日～ 2018年８月６日
当期分配金	45
（対基準価額比率）	0.471%
当期の収益	45
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	433

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

米国の投資法人債市場については、好調な個人消費を背景とした米国経済の堅調な成長が予想される中、引き続き堅調に推移すると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローと、堅調な国内景気を背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っています。米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えます。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2018年２月６日～2018年８月６日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	17	0.175	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.162)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	18	0.181	
期中の平均基準価額は、9,566円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年２月６日～2018年８月６日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	382,386	411,368	633,465	687,500

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年２月６日～2018年８月６日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年８月６日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	6,669,130	6,418,051	7,159,978

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年８月６日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	7,159,978	99.3
コール・ローン等、その他	51,883	0.7
投資信託財産総額	7,211,861	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）ＡＢ米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,891,828千円）の投資信託財産総額（7,893,051千円）に対する比率は100.0％です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各１通貨単位当たり）は、１米ドル＝111.24円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月6日現在)

項　　目	当　期　末
	円
(A) 資産	**14,302,684,499**
コール・ローン等	4,983,505
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド（評価額）	7,159,978,060
未収入金	7,137,722,934
(B) 負債	**7,164,126,350**
未払金	7,117,327,789
未払収益分配金	33,760,219
未払信託報酬	12,768,314
未払利息	14
その他未払費用	270,014
(C) 純資産総額(A－B)	**7,138,558,149**
元本	7,502,270,992
次期繰越損益金	△ 363,712,843
(D) 受益権総口数	**7,502,270,992口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,515円**

（注）期首元本額7,816,499,627円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額314,228,635円。当期末現在における１口当たり純資産額0.9515円。
（注）当期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△363,712,843円です。

○損益の状況 (2018年２月６日～2018年８月６日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ **12,858**
支払利息	△ 12,858
(B) 有価証券売買損益	△ **67,159,999**
売買益	591,213,183
売買損	△658,373,182
(C) 信託報酬等	△ **13,049,873**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ **80,222,730**
(E) 前期繰越損益金	△**232,768,919**
(F) 追加信託差損益金	△ **16,960,975**
(配当等相当額)	(11,044,617)
(売買損益相当額)	(△ 28,005,592)
(G) 計(D＋E＋F)	△**329,952,624**
(H) 収益分配金	△ **33,760,219**
次期繰越損益金(G＋H)	△**363,712,843**
追加信託差損益金	△ 16,960,975
(配当等相当額)	(11,044,617)
(売買損益相当額)	(△ 28,005,592)
分配準備積立金	313,879,865
繰越損益金	△660,631,733

（注）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）第４期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（143,157,684円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（11,044,617円）および分配準備積立金額（204,482,400円）より分配対象収益額は358,684,701円（10,000口当たり478円）であり、うち33,760,219円（10,000口当たり45円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	45円

○お知らせ

該当事項はありません。

ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日) 2016年8月1日	円 10,000	円 －	% －	% －	% －	百万円 595
1期（2017年2月6日）	9,871	115	△0.1	96.1	－	－	977
2期（2017年8月7日）	10,118	115	3.7	96.1	－	－	2,579
3期（2018年2月5日）	9,915	105	△1.0	96.5	－	－	2,527
4期（2018年8月6日）	9,781	85	△0.5	99.1	－	－	677

（注）設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期首) 2018年2月5日	円 9,915	% －	% 96.5	% －	% －
2月末	9,810	△1.1	96.9	－	－
3月末	9,769	△1.5	98.2	－	－
4月末	9,729	△1.9	100.0	－	－
5月末	9,792	△1.2	97.7	－	－
6月末	9,828	△0.9	98.4	－	－
7月末	9,834	△0.8	98.6	－	－
(期末) 2018年8月6日	9,866	△0.5	99.1	－	－

（注）期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

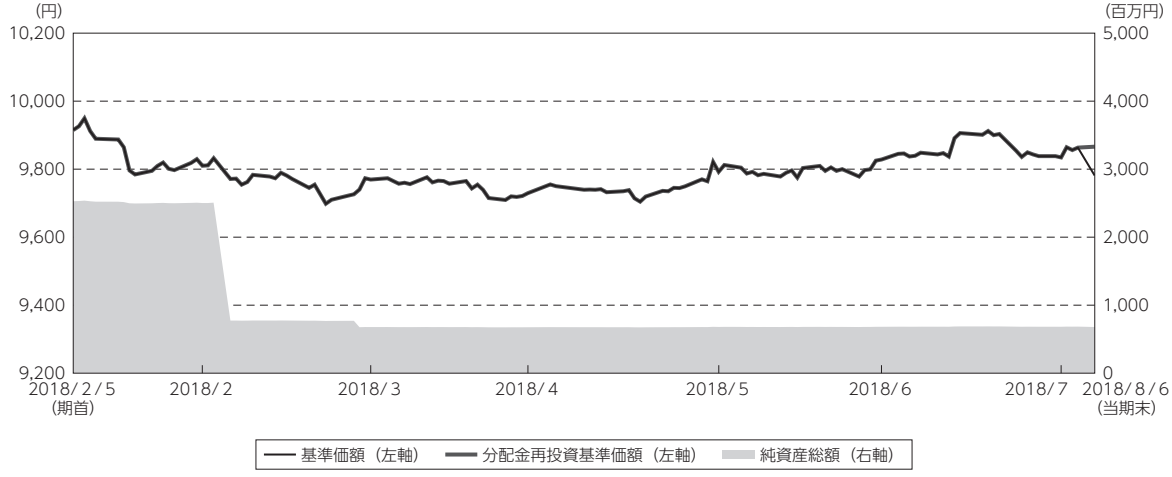
※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年２月６日～2018年８月６日）



期　首：9,915円
期　末：9,781円（既払分配金（税込み）：85円）
騰落率：△0.5％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年２月５日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。
（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。
（注）グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比0.5％の下落※となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

＜値上がり要因＞

・保有する米国投資法人債のクーポン収入

＜値下がり要因＞

・保有する米国投資法人債の価格下落
・円高／米ドル安となったこと
・為替のヘッジコスト

投資環境

（2018年２月６日～2018年８月６日）

当期の米国の投資法人債市場は、前期末比で若干下落しました。

米国国債の金利は、インフレ見通しの高まりや利上げペースが予想よりも速まるとの見方を受けて上昇（価格は下落）し、2018年５月17日には3.1％超の水準まで達しました。その後は、米中間の貿易摩擦激化への懸念や欧州の政局混乱から低下（価格は上昇）しましたが、期末にかけては景気拡大期待を背景に金利は再び上昇しました。米国社債市場では、５月半ばにかけては、国債金利の上昇に加え、リスク資産回避志向を背景に信用スプレッドが拡大したことを受け価格は下落しました。その後は、国債金利が落ち着きを取り戻したことに加えて、社債の発行ペースの落ち込みを受けて信用スプレッドが縮小したことから、価格はやや戻しました。米国投資法人債市場も、国債金利の上昇と信用スプレッドの拡大により、５月半ばにかけて価格は下落しましたが、その後は、国債金利の低下と、需給を背景に信用スプレッドが若干縮小したことから、価格は持ち直しました。

為替市場は、前期末は１ドル109円台でしたが、世界的な株価急落や米中貿易戦争への懸念を背景に、３月には一時104円台まで円高ドル安が進みましたが、その後は米連邦準備理事会（ＦＲＢ）による利上げペース加速が意識される中、日米金利差拡大からドルが買い戻され当期末は１ドル111円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年２月６日～2018年８月６日）

当ファンドはＡＢ米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。
マザーファンドは米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、70％程度の為替ヘッジ比率を維持しました。

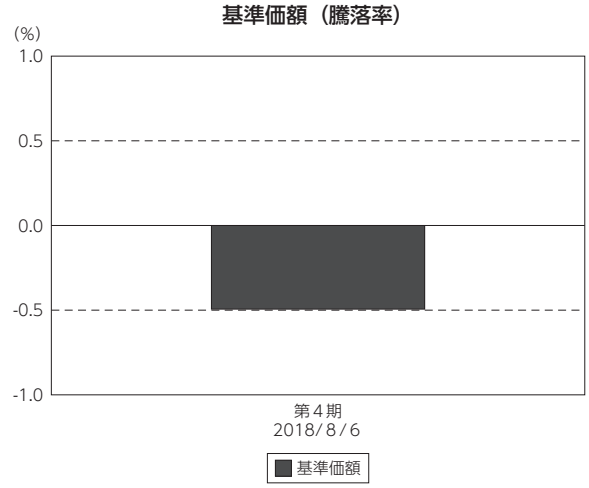
＜マザーファンド＞
米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定もしくは改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターの比率を高めとしています。また、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクターの比率も高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年２月６日～2018年８月６日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2018年２月６日～2018年８月６日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、85円（１万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第４期 2018年２月６日～ 2018年８月６日
当期分配金	85
（対基準価額比率）	0.862%
当期の収益	85
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	247

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

米国の投資法人債市場については、好調な個人消費を背景とした米国経済の堅調な成長が予想される中、引き続き堅調に推移すると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローと、堅調な国内景気を背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っています。米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えます。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2018年２月６日～2018年８月６日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	17	0.175	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(16)	(0.162)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	18	0.184	
期中の平均基準価額は、9,793円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年２月６日～2018年８月６日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	96,398	103,651	1,739,121	1,854,450

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年２月６日～2018年８月６日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年８月６日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	2,250,698	607,976	678,258

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年８月６日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	678,258	98.7
コール・ローン等、その他	8,860	1.3
投資信託財産総額	687,118	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）ＡＢ米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,891,828千円）の投資信託財産総額（7,893,051千円）に対する比率は100.0％です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各１通貨単位当たり）は、１米ドル＝111.24円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月6日現在)

項　　目	当　期　末
	円
(A) 資産	**1,152,814,424**
コール・ローン等	1,160,348
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド（評価額）	678,258,398
未収入金	473,395,678
(B) 負債	**475,078,013**
未払金	467,433,993
未払収益分配金	5,889,457
未払信託報酬	1,700,557
未払利息	3
その他未払費用	54,003
(C) 純資産総額(A－B)	**677,736,411**
元本	692,877,399
次期繰越損益金	△ 15,140,988
(D) 受益権総口数	**692,877,399口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,781円**

(注) 期首元本額2,549,329,832円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額1,856,452,433円。当期末現在における１口当たり純資産額0.9781円。

(注) 当期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△15,140,988円です。

○損益の状況 (2018年２月６日～2018年８月６日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	**△ 1,066**
支払利息	△ 1,066
(B) 有価証券売買損益	**△ 1,570,735**
売買益	134,469,973
売買損	△136,040,708
(C) 信託報酬等	**△ 1,765,418**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 3,337,219**
(E) 前期繰越損益金	**△ 15,205,779**
(F) 追加信託差損益金	**9,291,467**
(配当等相当額)	(4,091,454)
(売買損益相当額)	(5,200,013)
(G) 計(D＋E＋F)	**△ 9,251,531**
(H) 収益分配金	**△ 5,889,457**
次期繰越損益金(G＋H)	**△ 15,140,988**
追加信託差損益金	9,291,467
(配当等相当額)	(4,091,454)
(売買損益相当額)	(5,200,013)
分配準備積立金	13,061,500
繰越損益金	△ 37,493,955

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第４期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（12,273,283円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（4,091,454円）および分配準備積立金額（6,677,674円）より分配対象収益額は23,042,411円（10,000口当たり332円）であり、うち5,889,457円（10,000口当たり85円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	85円

○お知らせ

該当事項はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年８月６日現在）

＜ＡＢ米国投資法人債マザーファンド＞

下記は、ＡＢ米国投資法人債マザーファンド全体（7,026,027千口）の内容です。

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債　債券種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	71,517	69,803	7,764,980	99.1	－	87.6	11.5	－
合計	71,517	69,803	7,764,980	99.1	－	87.6	11.5	－

（注）邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）単位未満は切り捨て。
（注）－印は該当なし。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国（外貨建）公社債　個別銘柄開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券	AMERICAN CAMPUS CMNTYS	4.125	600	597	66,473	2024/7/1
		AMERICAN HOMES 4 RENT	4.25	743	714	79,486	2028/2/15
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.1	700	689	76,648	2024/10/1
		BRIXMOR OPERATING PART	3.25	1,300	1,244	138,451	2023/9/15
		BRIXMOR OPERATING PART	3.85	1,400	1,352	150,448	2025/2/1
		CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	3,250	3,132	348,471	2026/8/15
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	4.15	590	575	64,053	2025/4/1
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	3.65	1,710	1,593	177,279	2026/8/15
		CORPORATE OFFICE PROP LP	5.0	2,894	2,940	327,140	2025/7/1
		CUBESMART LP	4.0	2,355	2,307	256,696	2025/11/15
		DDR	3.625	2,925	2,779	309,163	2025/2/1
		DDR	4.25	625	611	68,036	2026/2/1
		DIGITAL REALTY TRUST LP	4.75	2,835	2,921	324,946	2025/10/1
		EDUCATION REALTY OPERATI	4.6	2,970	2,961	329,401	2024/12/1
		EPR PROPERTIES	4.5	2,710	2,666	296,649	2025/4/1
		HCP INC	4.25	170	170	18,987	2023/11/15
		HEALTHCARE REALTY TRUST	3.875	700	682	75,884	2025/5/1
		HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.5	2,505	2,343	260,719	2026/8/1
		HOSPITALITY PROPERTIES	5.25	1,978	2,005	223,040	2026/2/15
		HOSPITALITY PROPERTIES	3.95	1,037	943	104,994	2028/1/15
		KILROY REALTY LP	4.375	575	576	64,076	2025/10/1
		KITE REALTY GROUP LP	4.0	3,775	3,413	379,684	2026/10/1
		LEXINGTON REALTY TRUST	4.4	3,135	3,085	343,195	2024/6/15
		LIBERTY PROPERTY LP	3.75	600	584	65,027	2025/4/1

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券	MID AMERICA APARTMENTS L	3.75	355	348	38,812	2024/6/15
		OMEGA HEALTHCARE INVESTO	4.375	2,970	2,956	328,932	2023/8/1
		PIEDMONT OPERATING PARTN	4.45	3,000	3,008	334,701	2024/3/15
		REALTY INCOME CORP	3.875	625	618	68,783	2025/4/15
		RETAIL OPPORTUNITY IN	5.0	1,800	1,810	201,363	2023/12/15
		RETAIL OPPORTUNITY IN	4.0	700	662	73,730	2024/12/15
		RETAIL PROPERTIES OF AME	4.0	3,230	3,025	336,582	2025/3/15
		SELECT INCOME REIT	4.5	700	677	75,327	2025/2/1
		SENIOR HOUSING PROPERTIE	4.75	2,650	2,653	295,151	2024/5/1
		SL GREEN OPERATING PARTN	3.25	2,000	1,944	216,352	2022/10/15
		SOVRAN ACQUISITION LP	3.5	2,400	2,238	249,059	2026/7/1
		SPIRIT REALTY LP	4.45	3,175	3,055	339,847	2026/9/15
		TANGER PROPERTIES LP	3.75	1,000	960	106,802	2024/12/1
		VORNADO REALTY LP	5.0	1,800	1,863	207,342	2022/1/15
		WELLTOWER INC	4.95	1,300	1,336	148,714	2021/1/15
		WP CAREY INC	4.6	1,730	1,748	194,515	2024/4/1
合計						7,764,980	

（注）邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）単位未満は切り捨て。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ALLIANCEBERNSTEIN®

運用のお知らせ

ＡＢ米国投資法人債マザーファンド

第２期（決算日2018年２月５日）
（計算期間：2017年２月７日～2018年２月５日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	①主として、米国の投資法人債(※)に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の １．不動産投資法人　２．不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②米国の投資法人債の組み入れについては、原則として取得時においてＢＢＢ格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 ※上記の格付けは、原則としてＳ＆Ｐ、ムーディーズ、フィッチの３社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、ＢＢＢ格相当はＢＢＢ－／Ｂａａ３格まで含めます。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ④ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数＋0.5(年)以内とすることを目指します。 ⑤米国の投資法人債の組入比率は、高位に維持することを基本とします。
主要運用対象	米国の投資法人を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100－0011
東京都千代田区内幸町二丁目１番６号　日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　０３－５９６２－９６８７
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2016年8月1日	10,000	−	−	−	−	6,415
1期（2017年2月6日）	10,732	7.3	98.4	−	−	8,906
2期（2018年2月5日）	10,991	2.4	98.6	−	−	9,803

（注）設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2017年2月6日	10,732	−	98.4	−	−
2月末	10,903	1.6	98.1	−	−
3月末	10,872	1.3	98.6	−	−
4月末	10,919	1.7	98.3	−	−
5月末	10,980	2.3	97.8	−	−
6月末	11,065	3.1	98.7	−	−
7月末	10,993	2.4	98.3	−	−
8月末	11,156	4.0	98.1	−	−
9月末	11,344	5.7	98.2	−	−
10月末	11,471	6.9	98.9	−	−
11月末	11,363	5.9	98.5	−	−
12月末	11,458	6.8	98.1	−	−
2018年1月末	10,933	1.9	97.8	−	−
(期末)					
2018年2月5日	10,991	2.4	98.6	−	−

（注）騰落率は期首比です。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

運用経過

ＡＢ米国投資法人債マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年２月７日～2018年２月５日）

○期中の基準価額の推移

○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比2.4％の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

＜値上がり要因＞

・保有する米国投資法人債のクーポン収入
・保有する米国投資法人債の価格上昇

＜値下がり要因＞

・円高／米ドル安が進行したこと

投資環境

（2017年２月７日～2018年２月５日）

当期の米国の投資法人債市場は上昇しました。
期初から利上げペースが緩やかに留まるとの見方や中東や北朝鮮での地政学リスクの高まり、インフレ率の伸び悩みなどを受けて、米国国債の価格が上昇基調（利回りは低下）で推移する中、米国社債市場では良好な企業決算などを背景に幅広いセクターが買われ、信用スプレッドの縮小が続きました。米国投資法人債についても、米国金利の低下や投資家の旺盛な利回り追及の需要に支えられて信用スプレッドが縮小したことから価格は堅調に推移しました。2017年９月以降は利上げ観測や大規模な減税政策への期待を背景に米国国債の価格は下落基調（利回りは上昇）となり、特に停滞していたインフレ率の上向きが見られた2018年１月以降、価格は大幅に下落（利回りは上昇）しました。米国社債市場では米国株式市場の高値更新が続くなか、セクター横断的に信用スプレッドが縮小しました。米国投資法人債市場でも安定した需要を背景に信用スプレッドが縮小したことから価格は堅調に推移しましたが、１月以降は金利上昇を受けて下落しました。

為替市場において、前期末は１ドル112円台でしたが、期初から中東や北朝鮮をめぐる動向などに左右され一進一退の展開となりました。2017年９月中旬以降は米連邦準備理事会（ＦＲＢ）による年内の追加利上げの可能性などから米国金利が上昇したことや、日本銀行（日銀）の金融緩和政策が長期化するとの期待などから円安ドル高となりました。2018年１月以降は日銀の早期金融引締め観測やトランプ政権高官によるドル安容認発言などを受けてドル安円高が進み、当期末は１ドル109円台となりました。

運用概況

（2017年２月７日～2018年２月５日）

当マザーファンドは、米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

米国の投資法人債に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定もしくは改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、ファンダメンタルズが良好で新規供給も限定的なディスカウント店を中心に、ショッピングセンター・セクターの比率を高めとしています。また、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクター、都市部での需給環境が良好なオフィス・セクターの比率も高めとなっています。

今後の運用方針

米国の投資法人債市場については、良好な米国経済を背景に金融政策の正常化が続く中で堅調に推移すると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローと、堅調な国内景気を背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っています。米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えます。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年２月７日～2018年２月５日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、11,121円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月７日～2018年２月５日）

公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外国	アメリカ	社債券	35,764	25,960

（注）金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年２月７日～2018年２月５日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年２月５日現在）

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債　債券種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	88,418	87,930	9,663,546	98.6	－	94.1	4.5	－
合計	88,418	87,930	9,663,546	98.6	－	94.1	4.5	－

（注）邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）額面・評価額の単位未満は切り捨て。
（注）－印は該当なし。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国（外貨建）公社債　個別銘柄開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券	AMERICAN CAMPUS CMNTYS	4.125	600	613	67,439	2024/7/1
		AMERICAN HOMES 4 RENT	4.25	1,000	985	108,303	2028/2/15
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.1	700	699	76,900	2024/10/1
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.55	1,095	1,082	118,914	2029/10/1
		BRIXMOR OPERATING PART	3.25	1,300	1,256	138,099	2023/9/15
		BRIXMOR OPERATING PART	3.65	1,245	1,221	134,249	2024/6/15
		BRIXMOR OPERATING PART	3.85	1,400	1,369	150,550	2025/2/1
		CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	3,250	3,202	351,963	2026/8/15
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	4.15	590	586	64,431	2025/4/1
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	3.65	1,710	1,628	178,994	2026/8/15
		CORPORATE OFFICE PROP LP	5.0	2,894	3,022	332,184	2025/7/1
		CUBESMART LP	4.0	2,355	2,362	259,596	2025/11/15
		DDR	3.625	3,400	3,322	365,136	2025/2/1
		DDR	4.25	625	629	69,129	2026/2/1
		DIGITAL REALTY TRUST LP	4.75	2,835	3,007	330,534	2025/10/1
		EDUCATION REALTY OPERATI	4.6	2,970	3,027	332,728	2024/12/1
		EPR PROPERTIES	4.5	4,760	4,767	523,966	2025/4/1
		HCP INC	4.25	170	176	19,365	2023/11/15
		HCP INC	4.0	1,835	1,851	203,501	2025/6/1
		HEALTHCARE REALTY TRUST	3.875	700	694	76,363	2025/5/1
		HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.5	2,505	2,399	263,703	2026/8/1
		HIGHWOODS REALTY LP	3.875	904	881	96,841	2027/3/1
		HOSPITALITY PROPERTIES	5.25	1,978	2,066	227,127	2026/2/15
		HOSPITALITY PROPERTIES	3.95	2,627	2,508	275,634	2028/1/15
		HOST HOTELS & RESORTS LP	3.75	1,670	1,673	183,916	2023/10/15

ＡＢ米国投資法人債マザーファンド

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券	HOST HOTELS & RESORTS LP	4.0	830	827	90,947	2025/6/15
		KILROY REALTY LP	4.375	575	588	64,683	2025/10/1
		KITE REALTY GROUP LP	4.0	4,010	3,736	410,608	2026/10/1
		LEXINGTON REALTY TRUST	4.4	3,135	3,111	341,911	2024/6/15
		LIBERTY PROPERTY LP	3.75	600	601	66,129	2025/4/1
		MID AMERICA APARTMENTS L	3.75	355	358	39,445	2024/6/15
		OMEGA HEALTHCARE INVESTO	4.375	2,970	2,965	325,913	2023/8/1
		OMEGA HEALTHCARE INVESTO	4.75	800	772	84,863	2028/1/15
		PIEDMONT OPERATING PARTN	4.45	3,000	3,074	337,929	2024/3/15
		RETAIL OPPORTUNITY IN	5.0	1,800	1,841	202,419	2023/12/15
		RETAIL OPPORTUNITY IN	4.0	700	676	74,343	2024/12/15
		RETAIL PROPERTIES OF AME	4.0	3,230	3,028	332,879	2025/3/15
		SELECT INCOME REIT	4.15	2,000	2,007	220,589	2022/2/1
		SELECT INCOME REIT	4.5	700	688	75,715	2025/2/1
		SENIOR HOUSING PROPERTIE	4.75	2,650	2,722	299,200	2024/5/1
		SL GREEN OPERATING PARTN	3.25	2,000	1,970	216,511	2022/10/15
		SOVRAN ACQUISITION LP	3.5	2,400	2,265	248,957	2026/7/1
		SPIRIT REALTY LP	4.45	3,175	3,074	337,867	2026/9/15
		TANGER PROPERTIES LP	3.75	1,000	987	108,555	2024/12/1
		VEREIT OPERATING PARTNER	4.6	3,640	3,756	412,805	2024/2/6
		WP CAREY INC	4.6	3,730	3,837	421,691	2024/4/1
合計						9,663,546	

（注）邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）単位未満は切り捨て。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

（2018年２月５日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	9,663,546	96.5
コール・ローン等、その他	354,596	3.5
投資信託財産総額	10,018,142	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）当期末における外貨建純資産（9,908,751千円）の投資信託財産総額（10,018,142千円）に対する比率は98.9%です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各１通貨単位当たり）は、１米ドル＝109.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年２月５日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**10,123,140,325**
コール・ローン等	120,234,345
公社債（評価額）	9,663,546,382
未収入金	230,486,721
未収利息	108,279,710
前払費用	593,167
(B) 負債	**319,284,369**
未払金	214,284,369
未払解約金	105,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	**9,803,855,956**
元本	8,919,829,022
次期繰越損益金	884,026,934
(D) 受益権総口数	**8,919,829,022口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,991円**

（注）期首元本額8,298,787,930円、期中追加設定元本額2,797,913,701円、期中一部解約元本額2,176,872,609円。当期末現在における１口当たり純資産額1.0991円。
（注）当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記の通りです。

○損益の状況

（2017年２月７日～2018年２月５日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**400,086,510**
受取利息	400,126,676
支払利息	△ 40,166
(B) 有価証券売買損益	**△154,359,972**
売買益	111,638,373
売買損	△265,998,345
(C) 保管費用等	**△ 329,526**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**245,397,012**
(E) 前期繰越損益金	**607,801,749**
(F) 追加信託差損益金	**275,925,564**
(G) 解約差損益金	**△245,097,391**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**884,026,934**
次期繰越損益金(H)	**884,026,934**

（注）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<組入元本額の内訳>

ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）　6,669,130,065円
ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）　2,250,698,957円

○お知らせ

該当事項はありません。